

大阪・関西万博のレガシー展開

2026年6月

レガシー展開にかかる基本方針および剰余金の配分・事業実施体制

【大阪・関西万博のレガシー展開にかかる基本方針】

- 万博の成果を一過性のものとせず、レガシーとして後世に引き継ぐために、(1)万博で創られた「つながり」の拡大・発展、(2)万博を契機とした創造活動の深化・展開、(3)夢洲の「場の記憶」の継承・展開、の3つの取組の柱でレガシー展開を進める。
- 国、地元自治体、経済界、学術機関、その他関係機関が連携して取組み、新技術の実装等による経済の発展、学術・文化を含めた国際交流や観光の拡大、将来世代の育成等を実現していくことを目的とする。
- 剰余金についてはこれら関係主体の取組（剰余金以外の別財源により対応するものを含む）が持続的かつ円滑に実施されるよう、後述する割合で配分し、戦略的に活用していくことが適当と考える。
- レガシー展開の取組にあたってはハードだけでなくソフトも重視し、大阪・関西ワイドとグローバル・ナショナルワイドの視点で整理する。また、国内展開に留めることなく、国際社会や将来の万博にも展開していく。
- 万博の来場者だけでなく、来場できなかった方々や将来世代にもレガシーを届けることを念頭に置き、仕組みを構築する。

【剰余金の配分・事業実施体制】

- 3つの取組の柱に、剰余金をそれぞれ均等に配分する。
- 資金管理の観点から、大阪・関西ワイドで取り組むもの、大阪・関西に限らずグローバル・ナショナルワイドで取り組むものに対して、3つの取組の剰余金の総計を均等に配分する。
- グローバル・ナショナルワイドで取り組むものに関しては、経済産業省の政策的な関与の下、JETROを始めとした関係機関との連携を図りながら、基金設置や信託制度を活用しつつ、具体的な用途・実施体制を検討・決定していく。
- 大阪・関西ワイドで取り組むものに関しては、地元自治体・経済界・国が一体となり設置した未来創造会議にて具体的な用途・実施体制を検討・決定していく。
- 剰余金については、万博に多くの方に来場いただいたことなどで生じたものであることを踏まえ、その用途については、透明性をもって公開され、検証される必要がある。

(1) 万博で創られた「つながり」の拡大・発展

- 万博では、多様な主体が連携した技術・社会実証や海外とのビジネスマッチングなどの経済面でのつながりに加え、来場者や運営管理者も個々に海外とのつながりを構築した。また都市間レベルでも新たな海外ネットワークを拡大した。これらをさらに発展させ、つながりを広げていく。
- 剰余金は、グローバル・ナショナルワイド、大阪・関西ワイドで均等に配分する。

取組内容

■ : グローバル・ナショナルワイドで取り組むもの ■ : 大阪・関西ワイドで取り組むもの ■ : 双方にまたがるもの
(剰余金以外の別財源により対応するものを含む)

■ 最先端技術等の実装化・産業化 (※a)

- 万博で注目された最先端技術等について、政府において検討中の「成長戦略」、「地域未来戦略(※b)」の政策パッケージ等を有効活用し、実装化・産業化を支援する。 ※b : 地域の産業クラスターに関する計画の策定が前提。
- 大阪・関西では、産官一体となりオール関西のトップマネジメントによる「未来創造会議」を立ち上げ、特に大阪・関西で強みを持つ分野について実装化・産業化を支援する（次世代モビリティ、再生医療、カーボンニュートラル、スタートアップ・新事業共創ファーム等）。

※a : 国および大阪・関西で実施される最先端技術等の実装化・産業化については、2025年という国際秩序の変化や生成AIによる技術革新、気候変動対応の在り方など大きな潮流の変化が同時に進行し、人類史の重要な転換点になり得る年に、大阪・関西万博が開催された意義を踏まえ、その経験と知見が将来にわたり社会全体で共有・活用されることが期待される。

■ JETROによる海外との連携・展開支援

- 万博を契機に海外展開を検討するもしくは強化したい日本企業や、日本企業との連携を検討する海外政府・海外企業等に対し、JETROのノウハウとリソースを活用し、ビジネス連携を支援する。

■ 海外若手研究者や専門人材との知的交流を促進

- 万博を機に世界とのつながりを広げようとする学生や若手研究者の相互交流等を促進するため、海外留学等の支援を行う。

■ 国際交流プログラム

- 市民レベルでの国際交流の機会を継続して設ける。

■ 万博に関連した広域観光促進

- 万博を契機に高まった「KANSAI」の知名度や訴求力を活かして、関西広域、西日本広域での観光を促進する。

(2) 万博を契機とした創造活動の深化・展開

- シグネチャーパビリオンやテーマウィークなど、万博を契機に新たな理念や価値を創造した活動を、一過性のものとせず、さらにアップデートを加えながら継続していく。そして、デジタルコンテンツも整備・活用し、子どもたちなど将来世代や会場に足を運ぶことの出来なかった人々が、そうした活動を体験できる機会をつくっていくとともに、次期以降の万博に引き継ぎ、国際的にも発信を続ける。
- 事業の性質に鑑み、全国的・世界的な観点から実施することに比重をおくため、剰余金はグローバル・ナショナルワイドな展開を中心に、大阪・関西ワイドにも一定の割合（取組全体の3割程度）で配分する。

取組内容



：グローバル・ナショナルワイドで取り組むもの



：大阪・関西ワイドで取り組むもの



：双方にまたがるもの

■ 未来世代の価値体験機会を拡大

- プロデューサー等による万博を契機とした創造活動の発展・継続を支援する。
- 万博の理念を継承する文化、芸術、学術、教育活動を継続的に支援する。

■ 全国各地でのイベント展開

- 周年事業や記念事業を始めとするアフター万博イベントの実施を全国で支援。万博を契機とした創造活動の深化・展開は、様々な主体により実施されることが望ましく、それらの機運を醸成し、統一感を持って実施する基盤を構築していく。
- 未来創造会議の枠組みを用いて、会期中に大阪・関西で実施したスタートアップイベント、国際会議、展示会等の継続開催を含め、大阪・関西でのイベント開催を支援する。
- 持続的な文化・芸術イベントや音楽イベントなどを分野横断的に展開する。

■ 次期以降の万博出展・イベント等を通じた海外への展開

- 世界が交流する場で日本の魅力を継続的に発信していく。
- 2027年の横浜グリーンエクスポとベオグラード博、2030年のリヤド博の出展においても、大阪・関西万博の理念・活動を継承していく。(※c)
(※c：剰余金の活用はリヤド博関連から)

■ 将来の万博開催を見据えた国際社会へのレガシーの還元

- 多様な国々による将来の万博開催を見据え、主催国へノウハウの引継ぎや途上国の人材育成支援等を通じて、国際社会へレガシーを還元する。

(3) 夢洲の「場の記憶」の継承・展開

- 夢洲の会場で育まれた**共創の記憶と熱気は、多くの人々の心に深く刻まれている**。万博の跡地として開発される「夢洲」において、記念公園ゾーンの整備やソフトコンテンツを活用したイベント等を通じて、こうした**「場の記憶」を継承・展開**し、観光誘客の拡大・地域振興にも繋げていく。
- 大阪府・大阪市により進める万博跡地（夢洲第2期のみならず、その周辺区域を含む）のまちづくりのベースとなるマスタープランにおいて、夢洲をレガシー継承の先導的な役割を果たす「場」として位置づけ、リングや静けさの森に象徴される「場の記憶」を継承し、夢洲全体で官民が一体となって万博の記録や成果を日本・世界へ発信する機能の導入を目指す。
- 事業の性質に鑑み、**開催地域に根ざした形で実施していくことに比重**をおくため、**剰余金は大阪・関西ワイドでの展開を中心に、グローバル・ナショナルワイドにも一定の割合（取組全体の3割程度）で配分**する。

取組内容

■ : グローバル・ナショナルワイドで取り組むもの

■ : 大阪・関西ワイドで取り組むもの
(剰余金以外の別財源により対応するものを含む)

■ : 双方にまたがるもの

■ 記念公園ゾーンの整備

- 大屋根リングを一部（約200m）残置するとともに、その外側近くに「EXPO2025記念館（仮称）」を整備し、万博レガシーを振り返る展示や来館者の交流、地方創生や産業創出を行うスペースを設け、全体を記念公園ゾーンとして整備する。
- 記念公園ゾーンの基本調査には地域未来交付金を活用し、その結果を精査しながら、具体的な整備を進めていく。
- リングの初期改修や維持管理（20年間程度を想定）等に剰余金を活用する。

■ ソフトコンテンツの整備（万博跡地におけるレガシー発信等）

- VRなど最先端技術を活用し、大阪・関西万博当時を体験できるコンテンツを整備する。

■ 記念公園での文化・芸術イベント

- 持続的な文化・芸術イベントや音楽イベントなどを実施し、記念公園を交流の場として活用する。

■ 万博に関連した広域観光促進

- 夢洲というレガシー拠点を活かして観光誘客の拡大を図り、周辺地域へもその効果を波及させていく。その際、陸海空の交通網を活用して面的な効果を拡大していく。

その他、剰余金の精算、博覧会協会の活動について

【剰余金の精算】

- 剰余金は博覧会協会の清算を以て各主体へ配分をすることを原則とする。
- 博覧会の運営費収支は、約320億円から370億円の黒字見込みとなっているが、下記の博覧会協会の活動等に要する費用を除いた額を最終的な剰余金として、本報告書に示す配分割合に応じて配分する。

【博覧会協会の活動等】

- 剰余金を活用したレガシー展開の取組は、剰余金の配分後となる一方で、アフター万博の取組は、万博閉幕後から既に始まっている。本報告書に記載されたレガシー展開の取組も、既に動き出しているものがあり、これらの流れを途切れさせることなく、国、地元自治体、経済界、学術機関、その他関係機関は早期に取り組み進めていく必要がある。
- 博覧会協会においても、その活動期間（2028年3月末まで）中に、万博の成果を広めるための取組を継続し、解散後の関係者の取組へつなげていくことが必要である。
- 具体的には、博覧会協会自らも記念イベント（周年イベント等）を継続して展開するのみならず、様々な主体が実施する万博関連イベントを後押しする支援策として、後援名義やミyakumiyakuの利用促進などの取組を進める。こうした取組が、万博関連イベントの機運醸成となり、将来にわたる万博を契機とした創造活動の深化・展開を統一感を持って実施する基盤となっていくと考えられる。
- 博覧会協会の所有する運営の記録データやノウハウ、知的財産については、その維持管理コストも含めて、後継団体（複数にまたがることも想定）に引き継ぎ、透明性の高い形で活用していく必要がある。